

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 佐藤 光紀
 (氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	7,988	△8.3	248	59.6	217	168.4	65	214.2
21年9月期第1四半期	8,707	—	155	—	81	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	518.49	504.70
21年9月期第1四半期	158.47	154.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	11,915	5,660	43.0	40,864.26
21年9月期	11,911	5,770	44.0	41,098.01

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 5,128百万円 21年9月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	900.00	900.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	△1.4	400	20.2	350	58.7	200	—	1,584.97
通期	34,000	2.9	800	33.6	700	65.9	400	—	3,178.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 134,417株 21年9月期 134,417株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 8,923株 21年9月期 6,848株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第1四半期 126,877株 21年9月期第1四半期 132,103株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合がございます。。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業をはじめ各事業において減収となったことから、売上高は7,988百万円（前年同期比8.3%減）となりました。一方で、売上総利益率の改善や販売管理費の抑制等によりDM事業を除く全ての事業において営業損益が改善し、営業利益につきましては248百万円（前年同期比59.6%増）と大幅な増益となりました。

また、営業利益の増加に加え、営業外費用や特別損失が前年同期に比べて減少したこともあり、経常利益は217百万円（前年同期比168.4%増）、四半期純利益は65百万円（前年同期比214.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期から事業セグメント区分の変更を行っております。以下に記載の事業別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

セグメント区分変更の詳細は、後記「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」(11ページ)をご参照下さい。

① ネット広告事業

景気低迷によるインターネット広告の需要減退には底打ち感が見られるものの、その回復スピードは緩やかなものになっております。そうした中、当社グループでは、事業としての収益性を向上させるべく、採算重視の営業活動を推進するとともに、付加価値の高いウェブソリューション分野（SEOやサイト構築等）の拡大を図りました。また、販売管理費の抑制にも引き続き取り組みました。一方、成長市場であるモバイル広告分野ではグループ体制の強化を図り、その取扱高を伸ばさせました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は6,598百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は263百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

② インターネット関連事業

コンテンツ領域においては、動画等の差別化コンテンツを拡充するとともに、費用対効果を重視した会員獲得プロモーションを実施するなど、広告宣伝費を抑制しつつも継続的利用が見込める会員を増加させることに注力いたしました。しかしながら、既存会員の退会率が下げ止まらず、会員数及び売上高は減少傾向にあります。一方で、販売管理費等の経費抑制に努めたことで損益面では改善いたしました。

テクノロジー領域においては、従来のメール配信ASPから注力分野であるCRM（顧客管理）サービスへの転換が進むなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は556百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は39百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

③ DM事業

需要が縮小する厳しい事業環境が続いており、当第1四半期の売上高は557百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は48百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

④ その他の事業

コマース事業においては、広告出稿を抑制したほか、組織規模の適正化を図るなど経費削減に努めました。その結果、当第1四半期の売上高は305百万円（前年同期比43.1%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し11,915百万円となりました。

負債については、短期借入金や未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べて114百万円増加し6,254百万円となりました。

純資産については、配当金の支払および自己株式の取得等により109百万円減少し5,660百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期における「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し4,813百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は209百万円（前年同期は369百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益196百万円、減価償却費21百万円、のれんの償却20百万円、持分法による投資損失29百万円を計上したことに加え、法人税等の支払による支出65百万円が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期は202百万円の使用）となりました。

これは、有価証券の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円および無形固定資産の取得による支出15百万円が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は260百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金による収入で資金が195百万円増加しましたが、配当金の支払による支出114百万円、長期借入金の返済による支出68百万円および自己株式の取得による支出66百万円が発生したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

投資育成事業の廃止

当社は、当第1四半期連結会計期間に投資育成事業を廃止することを決定いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に保有していた流動資産の営業投資有価証券を当第1四半期連結会計期間より固定資産の投資有価証券へ全額振り替えるとともに、従来、売上原価に計上していた営業投資有価証券の評価損については、当第1四半期連結会計期間より特別損失の投資有価証券評価損に計上する方法に変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,813,408	4,719,048
受取手形及び売掛金	4,049,702	4,098,688
営業投資有価証券	—	152,014
商品	43,182	42,165
仕掛品	8,135	4,828
貯蔵品	9,400	10,365
その他	495,862	481,790
貸倒引当金	△14,689	△14,834
流動資産合計	9,405,002	9,494,068
固定資産		
有形固定資産	191,142	200,696
無形固定資産		
のれん	549,163	569,348
その他	101,673	102,050
無形固定資産合計	650,837	671,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,491	934,455
その他	766,093	851,403
貸倒引当金	△169,087	△240,924
投資その他の資産合計	1,668,497	1,544,933
固定資産合計	2,510,477	2,417,029
資産合計	11,915,479	11,911,097

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,746,875	3,802,024
短期借入金	1,060,003	865,002
1年内返済予定の長期借入金	270,225	272,100
未払法人税等	83,709	65,059
賞与引当金	97,653	161,429
返品調整引当金	1,335	1,177
事業損失引当金	24,508	100,385
事務所移転費用引当金	—	10,389
その他	649,976	492,113
流動負債合計	5,934,286	5,769,681
固定負債		
長期借入金	213,300	279,450
その他	107,168	91,568
固定負債合計	320,468	371,018
負債合計	6,254,755	6,140,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,997,978	1,997,978
資本剰余金	3,099,204	3,099,204
利益剰余金	512,943	561,970
自己株式	△485,011	△418,093
株主資本合計	5,125,114	5,241,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,104	1,771
評価・換算差額等合計	3,104	1,771
新株予約権	91,564	80,509
少数株主持分	440,940	447,055
純資産合計	5,660,724	5,770,397
負債純資産合計	11,915,479	11,911,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,707,162	7,988,447
売上原価	6,964,093	6,395,855
売上総利益	1,743,068	1,592,591
返品調整引当金戻入額	1,908	1,177
返品調整引当金繰入額	2,041	1,335
差引売上総利益	1,742,935	1,592,433
販売費及び一般管理費	1,587,052	1,343,712
営業利益	155,883	248,720
営業外収益		
受取利息	3,901	158
受取配当金	4,068	152
投資有価証券評価益	—	5,013
その他	2,891	3,811
営業外収益合計	10,862	9,135
営業外費用		
投資有価証券評価損	49,786	—
持分法による投資損失	21,183	29,675
その他	14,661	10,434
営業外費用合計	85,630	40,110
経常利益	81,114	217,745
特別利益		
固定資産売却益	—	805
未払税務更正額戻入	13,065	—
事務所移転費用引当金戻入	—	870
その他	20	408
特別利益合計	13,085	2,083
特別損失		
固定資産除却損	22,817	—
投資有価証券評価損	—	21,439
和解金	24,000	—
その他	2,378	1,907
特別損失合計	49,195	23,346
税金等調整前四半期純利益	45,004	196,482
法人税、住民税及び事業税	57,110	78,318
法人税等調整額	△24,110	44,463
法人税等合計	32,999	122,782
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,929	7,915
四半期純利益	20,934	65,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,004	196,482
減価償却費	32,651	21,674
減損損失	—	1,907
のれん償却額	19,842	20,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,949	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,028	△63,776
投資有価証券評価損益(△は益)	49,786	16,426
受取利息及び受取配当金	△7,970	△311
支払利息	5,048	4,298
持分法による投資損益(△は益)	25,375	29,675
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△805
固定資産除却損	22,817	—
売上債権の増減額(△は増加)	161,069	48,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,907	△3,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△395,999	△55,180
株式報酬費用	15,357	11,054
その他	△6,551	51,968
小計	△97,555	279,084
利息及び配当金の受取額	4,220	325
利息の支払額	△5,048	△4,298
法人税等の還付額	20,182	—
法人税等の支払額	△291,530	△65,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,731	209,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,725	△8,197
有形固定資産の売却による収入	—	805
のれんの取得による支出	△120,000	—
無形固定資産の取得による支出	△35,157	△15,955
投資有価証券の取得による支出	△9,337	△29,295
子会社株式の取得による支出	—	△12,489
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	607	513
その他	△13,972	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,585	△60,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△589,500	195,001
長期借入れによる収入	495,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,498	△68,025
自己株式の取得による支出	△77	△66,918
配当金の支払額	△105,683	△114,812
少数株主への配当金の支払額	△17,509	—
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,268	△54,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△832,584	94,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660	4,719,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,875,075	4,813,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,839,997	752,784	578,539	535,841	8,707,162	—	8,707,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,573	227,816	4,319	1,703	269,412	(269,412)	—
計	6,875,571	980,600	582,858	537,544	8,976,575	(269,412)	8,707,162
営業利益又は営業損失(△)	250,824	△23,857	58,320	△42,697	242,589	(86,705)	155,883

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー (メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,585,654	542,883	554,266	305,642	7,988,447	—	7,988,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,983	14,102	3,239	—	30,325	(30,325)	—
計	6,598,638	556,985	557,506	305,642	8,018,773	(30,325)	7,988,447
営業利益又は営業損失（△）	263,334	39,130	48,612	△5,631	345,446	(96,725)	248,720

（注）1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

当第1四半期連結会計期間より、投資育成事業は廃止しております。

3 事業区分の変更

従来、インターネット関連事業に含まれていたモバイルメディアレップにつきましては、ネット広告事業との関連性が増したことに伴い、当社が平成21年9月にアクセルマーク㈱から㈱メディアグロウの株式を全株取得したことから、当第1四半期連結会計期間よりネット広告事業へ事業区分を変更しております。

また、ネット広告事業に含まれていたインシップ広告につきましては、DM事業との関連性が増したことから、当第1四半期連結会計期間よりDM事業へ事業区分を変更しております。

なお、この変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,846,264	674,161	650,894	535,841	8,707,162	—	8,707,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,573	32,742	4,319	1,703	74,338	(74,338)	—
計	6,881,838	706,903	655,214	537,544	8,781,501	(74,338)	8,707,162
営業利益又は営業損失（△）	228,133	△9,375	66,529	△42,697	242,589	(86,705)	155,883

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。